



令和6年11月14日

各位

会社名 近鉄グループホールディングス株式会社  
代表者名 取締役社長 若井 敬  
(コード: 9041 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役常務執行役員 笠松 宏行  
(TEL. 06-6775-3465)

## 第2四半期(中間期)連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

令和6年5月15日に公表いたしました令和7年3月期(令和6年4月1日~令和7年3月31日)の第2四半期(中間期)連結業績予想と本日公表の実績の間に差異が生じたのでお知らせいたします。

また、令和7年3月期(令和6年4月1日~令和7年3月31日)通期連結業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

### 1. 令和7年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想との差異(令和6年4月1日~令和6年9月30日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	850,000	35,000	32,000	16,000	84.13
<b>実績値 (B)</b>	<b>853,363</b>	<b>39,504</b>	<b>37,867</b>	<b>21,824</b>	<b>114.76</b>
増減額 (B-A)	3,363	4,504	5,867	5,824	—
増減率 (%)	0.4	12.9	18.3	36.4	—
(参考)前年同期実績 (令和6年3月期第2四半期(中間期))	803,623	43,060	40,509	23,858	125.45

### 2. 令和7年3月期通期連結業績予想数値の修正(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,780,000	88,000	79,000	44,000	231.37
<b>今回修正予想 (B)</b>	<b>1,790,000</b>	<b>88,000</b>	<b>80,000</b>	<b>45,000</b>	<b>236.62</b>
増減額 (B-A)	10,000	—	1,000	1,000	—
増減率 (%)	0.6	—	1.3	2.3	—
(参考)前期実績 (令和6年3月期)	1,629,529	87,430	84,638	47,808	251.38

※(参考)前期実績(令和6年3月期)については、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等の適用を受け、親会社株主に帰属する当期純利益が265百万円、1株当たり当期純利益が1円40銭それぞれ減少しております。

### 3. 差異及び修正の理由

(第2四半期(中間期)連結業績予想と実績に差異が生じた理由)

国際物流業において取扱物量が想定を下回り減収となったものの、アフターコロナの旅客需要、消費需要の回復や、インバウンド需要の増加により、運輸業やホテル・レジャー業で業績が好調に推移したため、営業収益及び営業利益は前回発表予想を上回る結果となりました。

また、営業外収益で受取利息や受取配当金が増加したほか、特別損失で一部の固定資産除却損の計上時期が下半期へ移行したこともあり、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益も前回発表予想を上回る結果となりました。

(通期連結業績予想の修正理由)

不動産業でマンション販売戸数が想定より減少すると見込むものの、運輸業、流通業およびホテル・レジャー業で需要の回復が想定を上回り、国際物流業では販売価格の上昇による増収を見込むため、営業収益は前回発表予想を上回る見通しとなりました。

一方、運輸業、流通業およびホテル・レジャー業で増益を見込むものの、不動産業および国際物流業で原価等の増加による減益を見込んだ結果、営業利益は前回発表予想と同額を予想しております。

また、営業外収益で受取利息や受取配当金が増加したほか、特別損失で一部の固定資産除却損の計上時期が下半期へ移行したこともあり、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表予想を上回る見通しとなりました。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上